

# 2014年度東京都知事部局等の温室効果ガス排出量について

東京都では、温室効果ガス削減都庁行動計画（2012年3月策定、計画期間2010年度から2014年度）に基づき、東京都知事部局等※の温室効果ガス排出量を毎年度公表しています。このたび、計画期間の最終年度である2014年度の温室効果ガス排出量を取りまとめましたので、お知らせいたします。

2014年度の温室効果ガス排出量は、東日本大震災後の賢い節電・省エネ対策が継続し、前年度に比べ約16,600t減となりました。これは、2000年度に比べ約19.9%減、2009年度に比べ約13.3%減に相当します。

この計画では、2014年度における知事部局等からの温室効果ガス排出量を2000年度比で20%削減するという目標を設定しており、**約19.9%削減と目標をほぼ達成することができました。**

なお、参考として、公営企業局における温室効果ガス排出量の実績値及び知事部局等におけるエネルギー消費量も合わせてお知らせいたします。

※知事部局等：知事部局、教育庁、警視庁、東京消防庁、議会局、各行政委員会事務局及び東京都職員共済組合（公営企業局を除く）

## 温室効果ガス排出量（t-CO<sub>2</sub>換算）

	2000年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2000年度比 (%)	2009年度比 (%)	2013年度比 (%)
知事部局等	788,545	728,677	752,491	658,296	657,696	648,329	<b>631,743</b>	<b>-19.9%</b>	-13.3%	-2.6%

・電力の二酸化炭素排出係数の経年変化に伴う電力消費起源の二酸化炭素排出量の変動要因を除外するため、電力の二酸化炭素排出係数を「総量削減義務と排出量取引制度における特定温室効果ガス排出量算定ガイドライン 平成22年3月東京都環境局」による係数（0.382t-CO<sub>2</sub>/kWh）に固定して算出しています。

## 参考1 公営企業局排出量（t-CO<sub>2</sub>換算）

	2000年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2000年度比 (%)	2009年度比 (%)	2013年度比 (%)
交通局※ <sup>1</sup>	245,327	273,341	274,968	254,887	266,757	269,084	<b>268,280</b>	9.4%	-1.9%	-0.3%
水道局	323,304	322,795	310,339	307,727	298,438	327,450	<b>320,721</b>	-0.8%	-0.6%	-2.1%
下水道局	990,992	858,969	795,711	767,101	736,724	763,176	<b>727,781</b>	-26.6%	-15.3%	-4.6%
都庁合計※ <sup>2</sup> ※ <sup>3</sup>	2,338,261	2,173,875	2,123,697	1,978,900	1,950,389	1,999,241	<b>1,939,823</b>	-17.0%	-10.8%	-3.0%

※1 交通局では、2000年12月の大江戸線の全線開業や2008年3月の日暮里・舎人ライナーの開業などにより、温室効果ガスの排出量が増加しました。

※2 都庁合計は、知事部局等、交通局、水道局及び下水道局の合計です。

※3 水道及び下水道の使用に伴う排出量は、局別排出量内訳において、各局（上水を使用し、又は下水を排出する側）及び水道局・下水道局（上水を供給し、又は下水を処理する側）の双方に含まれていますが、都庁合計ではその重複を除いているため、局別排出量の合計と都庁合計の値は一致しません。

## 参考2 エネルギー消費量（熱量換算 単位:TJ）

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2009年度比 (%)	2013年度比 (%)
知事部局等	16,788	17,248	14,996	15,008	14,843	<b>14,477</b>	-13.8%	-2.5%

<各局の温室効果ガス排出量（t-CO2換算）>

局名	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2009年度比 （%）	2013年度比 （%）
政策企画局、青少年・治安対策本部、会計管理局、各行政委員会事務局、議会局	左記の局は、出先機関がないため、局別排出量は算定していない。 （本庁舎分は、財務局の排出量に含まれる。）							
総務局	1,926	2,007	1,681	1,376	1,323	1,323	-31.3%	0.0%
共済組合	4,797	4,881	4,350	5,610	3,693	3,000	-37.5%	-18.8%
財務局	23,393	22,489	18,203	18,411	18,092	17,915	-23.4%	-1.0%
主税局	5,816	5,833	4,787	5,045	4,979	4,025	-30.8%	-19.2%
生活文化局	18,949	16,571	11,424	17,053	17,704	16,450	-13.2%	-7.1%
オリンピック・パラリンピック準備局	9,549	9,437	12,292	8,440	11,718	11,769	23.2%	0.4%
都市整備局	5,022	4,951	2,890	3,040	2,716	2,992	-40.4%	10.2%
環境局	11,956	11,851	10,504	10,169	11,031	11,056	-7.5%	0.2%
福祉保健局	58,400	62,259	53,885	54,725	46,597	41,040	-29.7%	-11.9%
病院経営本部	97,339	104,954	96,785	96,783	95,455	94,521	-2.9%	-1.0%
産業労働局	46,305	47,082	40,640	40,479	42,259	39,706	-14.3%	-6.0%
中央卸売市場	73,657	73,138	68,379	68,265	66,212	67,887	-7.8%	2.5%
建設局	81,481	79,855	71,264	68,033	65,619	62,239	-23.6%	-5.2%
港湾局	15,554	15,261	12,642	11,276	12,081	11,280	-27.5%	-6.6%
教育庁	71,024	77,972	65,386	67,671	68,387	66,730	-6.0%	-2.4%
警視庁	159,565	169,270	145,313	141,046	139,948	138,755	-13.0%	-0.9%
東京消防庁	43,944	44,680	37,871	40,274	40,515	41,055	-6.6%	1.3%
知事部局等合計	728,677	752,491	658,296	657,696	648,329	631,743	-13.3%	-2.6%
（参考）交通局	273,341	274,968	254,887	266,757	269,084	268,280	-1.9%	-0.3%
（参考）水道局	322,795	310,339	307,727	298,438	327,450	320,721	-0.6%	-2.1%
（参考）下水道局	858,969	795,711	767,101	736,724	763,176	727,781	-15.3%	-4.6%
都庁合計	2,173,875	2,123,697	1,978,900	1,950,389	1,999,241	1,939,823	-10.8%	-3.0%

※1 各年度の排出量は各年度末時点の組織編制に基づき算定した。なお、組織名は、現時点のもの。ただし、2014年1月に発足したオリンピック・パラリンピック準備局は、2009年度末においても存在していたものとして算定している。オリンピック・パラリンピック準備局の2009年度比の排出量大幅増の主な理由は、他局からのスポーツ施設の移管（いずれも2011年4月）によるものである。

※2 共済組合における2013年度比の排出量大幅減の主な理由は、ブランヴェール那須の閉館によるものである。

※3 主税局における2013年度比の排出量大幅減の主な理由は、足立都税事務所の移転によるものである。

※4 都市整備局における2013年度比の排出量大幅増の主な理由は、都関連工事への改良土供給量が増加し、建設発生土再利用センターのプラント運転時間が増えたためである。